

2008年1月28日
NECエレクトロニクス株式会社

2008年3月期 第3四半期決算概要

<目 次>

	頁
2008年3月期 第3四半期連結決算概要	1
2008年3月期 第3四半期財務・業績の概況	2
【定性的情報・財務諸表等】	4
1. 連結経営成績に関する定性的情報	
2. 連結財政状態に関する定性的情報	
3. 連結業績予想に関する定性的情報	
4. その他	
<連結財務諸表>	
比較連結損益計算書	10
比較連結貸借対照表	12
比較連結資本勘定計算書	13
比較連結キャッシュ・フロー計算書	14
セグメント情報	16
設備投資額・研究開発費	20

問合せ先 NECエレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部
 〒211-8668 神奈川県川崎市中原区下沼部1753

<報道関係> 猪熊／斎藤 TEL (044) 435-1676(直通)
 <IR関係> 中西／矢筈／覚知 TEL (044) 435-1664(直通)

2008年3月期 第3四半期連結決算概要

【第3四半期】 (10月から12月の3ヶ月間)

	2007年3月期 第3四半期 (自2006年10月1日 至2006年12月31日)		2008年3月期 第3四半期 (自2007年10月1日 至2007年12月31日)		前年同期比 増(減)	
	金額	率	金額	率	金額	率
売上高	1,779	100.0	1,708	100.0	△71	△4.0
半導体売上高	1,711		1,637		△74	△4.3
営業損益	△38	△2.2	30	1.8	68	—
税引前損益	△35	△2.0	16	1.0	51	—
当期純損益	△58	△3.2	△9	△0.5	48	—
1株当たり当期純損益						
基本的	△46.59		△7.58		39.01	—
希薄化後	△46.59		△7.58		39.01	—
設備投資額	177		108		△69	△39.1
減価償却費等	218		191		△27	△12.4
研究開発費	337		300		△37	△11.0
米ドル為替レート(円)	118		114			
ユーロ為替レート(円)	150		163			

【9ヶ月通算】 (4月から12月の9ヶ月間)

	2007年3月期 9ヶ月通算 (自2006年4月1日 至2006年12月31日)		2008年3月期 9ヶ月通算 (自2007年4月1日 至2007年12月31日)		前年同期比 増(減)	
	金額	率	金額	率	金額	率
売上高	5,209	100.0	5,218	100.0	9	0.2
半導体売上高	4,989		4,978		△11	△0.2
営業損益	△108	△2.1	49	0.9	156	—
税引前損益	△91	△1.7	35	0.7	126	—
当期純損益	△131	△2.5	△40	△0.8	92	—
1株当たり当期純損益						
基本的	△106.41		△32.13		74.28	—
希薄化後	△106.41		△32.13		74.28	—
設備投資額	944		380		△564	△59.8
減価償却費等	605		558		△47	△7.8
研究開発費	966		877		△89	△9.2
米ドル為替レート(円)	116		118			
ユーロ為替レート(円)	146		162			

	2007年9月30日 現在		2007年12月31日 現在		前期末比 増(減)		2007年3月31日 現在
	金額	率	金額	率	金額	率	
総資産	6,879		6,676		△203	△2.9	6,959
株主資本	2,611		2,588		△22	△0.8	2,651
従業員数	24,160		23,887		△273	△1.1	23,982

(注) ①億円未満を四捨五入して表示しております。

②当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業損益は「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

③1株当たり当期純損益は米財務会計基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて算出しております。

④株主資本の金額は、「米国会計基準」に基づいて表示しております。



2008年3月期 第3四半期(9ヶ月通算)財務・業績の概況

〔米国会計基準〕

2008年1月28日

上場会社名 NECエレクトロニクス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6723 URL <http://www.necel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 遠藤 泰三 TEL (044) 435-1664

(百万円未満四捨五入)

1. 2008年3月期第3四半期(9ヶ月通算)の連結業績(2007年4月1日～2007年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2008年3月期第3四半期	521,751 0.2	4,854 -	3,475 -	△3,968 -
2007年3月期第3四半期	520,890 9.5	△10,757 -	△9,093 -	△13,141 -
2007年3月期	692,280	△28,557	△35,375	△41,500

	1株当たり 当期純利益	希薄化後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2008年3月期第3四半期	△32.13	△32.13
2007年3月期第3四半期	△106.41	△106.41
2007年3月期	△336.04	△336.04

(参考)持分法投資損益 2008年3月期第3四半期 △338百万円 2007年3月期第3四半期 △390百万円
 2007年3月期 △468百万円

(注)① 1株当たり四半期(当期)純利益は米国会計基準第128号「1株当たり利益」に基づいて算出しております。

(注)② 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業利益は「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年3月期第3四半期	667,642	258,845	38.8	2,095.94
2007年3月期第3四半期	751,748	294,784	39.2	2,386.94
2007年3月期	695,886	265,068	38.1	2,146.32

(注) 株主資本の金額は、「米国会計基準」に基づいて表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年3月期第3四半期	42,773	△33,499	△6,273	188,931
2007年3月期第3四半期	54,072	△48,238	△5,770	212,624
2007年3月期	66,731	△78,497	△15,273	185,372

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
2007年3月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2008年3月期(実績)	0.00	—	0.00
2008年3月期(予想)	—	0.00	

3. 2008年3月期の連結業績予想(2007年4月1日～2008年3月31日)

現時点における連結業績予想は、2007年5月14日公表のとおりであり、変更はありません。

4. その他

- | | |
|---|-----|
| (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) | : 無 |
| (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 | : 無 |
| (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : 無 |

(注)詳細は、9ページ「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、業績見通しと乖離する可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当四半期の経済および事業環境

当四半期の世界経済を概観しますと、米国のサブプライム住宅ローンに関連する損失の拡大に伴う欧米を中心とした金融市場の混乱や、原油をはじめとする原材料価格高騰の影響により、世界経済は不安定な局面に入りました。地域別にみると、アジア地域の経済は引き続き高成長を維持したものの、米国経済に続き欧州地域の経済においてもユーロ高の影響等により景気の減速感が高まりつつあります。また、国内経済についても、改正建築基準法施行の影響による住宅投資の減少、石油関連製品や食料品の価格上昇などによる消費者購買力の低下などにより、景気は減速傾向となりました。

半導体市場については、薄型テレビなど半導体搭載機器の需要は依然堅調であったものの、世界経済の不透明感を背景に、将来の景気減速を懸念し半導体の発注や在庫を絞り込む傾向がみられ始めるなど、事業環境は厳しさを増しました。加えて、当社は、前工程の生産を日本国内中心に行っているため、円高が進むと収益が悪化する損益構造となっており、当四半期は、円高の進行が収益改善の足かせとなりました。

(2) 当四半期の連結業績

(単位 億円)

	前期第3四半期	当期第3四半期	増(減)	
売上高	1,779	1,708	△71	△4.0%
営業損益	△38	30	68	-
税引前損益	△35	16	51	-
当期純損益	△58	△9	48	-
米ドル為替レート(円)	118	114	-	-
ユーロ為替レート(円)	150	163	-	-

当四半期の連結売上高は1,708億円と、前年同期と比べ71億円(4.0%)の減少となりました。

製品分野別でみると、自動車および産業機器分野やディスクリット・光・マイクロ波の売上高は前年同期と比べ増加したものの、通信機器分野、コンピュータおよび周辺機器分野、民生用電子機器分野の売上高は前年同期と比べ減少しました。特に通信機器分野の売上高については、携帯電話端末向け半導体の売上が大幅に減少したため、前年同期と比べ約34%減となりました。

連結営業損益は30億円の利益で、前年同期と比べ68億円の改善となりました。

これは、連結売上高は前年同期と比べ減少したものの、固定費の削減により原価率が大幅に改善したことや、研究開発費を削減したことなどによるものです。

連結税引前損益は16億円の利益で、前年同期と比べ51億円の改善、連結当期純損益は9億円の損失で、前年同期と比べ48億円の改善となりました。

(3) 製品分野別連結売上高実績

製品分野別の連結売上高は次のとおりです。

(単位 億円)

	前期第3四半期	当期第3四半期	増(減)	
通信機器分野	236	156	△80	△33.9%
コンピュータおよび周辺機器分野	318	301	△17	△5.3%
民生用電子機器分野	365	353	△12	△3.3%
自動車および産業機器分野	265	290	25	9.4%
多目的・多用途IC	219	219	0	0.1%
ディスクリット・光・マイクロ波	309	319	10	3.2%
半導体計	1,711	1,637	△74	△4.3%
その他	67	70	3	4.3%
合計	1,779	1,708	△71	△4.0%

◆ 通信機器分野 売上高 156億円 (前年同期比33.9%減)

通信機器分野の当四半期の売上高は、前年同期と比べ80億円(33.9%)減少し、156億円となりました。

当分野には、ルータ、携帯電話基地局などのブロードバンド・ネットワーク機器向け半導体や携帯電話端末向け半導体が含まれます。

当四半期は、携帯電話端末向け半導体の売上が前年同期と比べ大幅に減少しました。これは、当社主要顧客の生産調整の影響によりLCDドライバICの売上が減少したことや、ベースバンドLSIの売上も減少したことなどによるものです。

◆ コンピュータおよび周辺機器分野 売上高 301億円 (前年同期比5.3%減)

コンピュータおよび周辺機器分野の当四半期の売上高は、前年同期と比べ17億円(5.3%)減少し、301億円となりました。

当分野には、サーバおよびワークステーション向け半導体やパソコンおよびパソコン周辺機器向け半導体が含まれます。

当四半期は、次世代記録型DVD(デジタル多用途ディスク)ドライブ向けLSIの売上が前年同期と比べ増加したものの、プリンタ向け半導体の売上が前年同期と比べ大幅に減少したことなどにより、分野全体としては売上減となりました。

◆ 民生用電子機器分野 売上高 353億円 (前年同期比3.3%減)

民生用電子機器分野の当四半期の売上高は、前年同期と比べ12億円(3.3%)減少し、353億円となりました。

当分野には、家電製品向け半導体やゲーム機向け半導体が含まれます。

当四半期は、当社の注力製品であるデジタル家電製品向け半導体「EMMA(エマ)」シリーズの売上やゲーム機向け半導体の売上が前年同期と比べ増加したものの、デジタルカメラ向け半導体の売上が前年同期と比べ大幅に減少したことなどにより、分野全体としては売上減となりました。

◆ 自動車および産業機器分野 売上高 290 億円 (前年同期比 9.4%増)

自動車および産業機器分野の当四半期の売上高は、前年同期と比べ 25 億円 (9.4%) 増加し、290 億円となりました。

当分野には、自動車向け半導体、FA (ファクトリー・オートメーション) 機器などの産業機器向け半導体が含まれます。

当四半期は、自動車の電子化の進展により自動車に搭載される半導体の数量が増加していることに加え、国内カーオーディオメーカーや電装メーカー向けのマイクロコントローラの売上が増加したことなどにより、自動車向け半導体の売上が前年同期と比べ増加しました。

◆ 多目的・多用途 IC 売上高 219 億円 (前年同期比 0.1%増)

多目的・多用途 IC の当四半期の売上高は、前年同期と比べ 0.1% 増の 219 億円となりました。

当分野には汎用マイクロコントローラ、ゲートアレイ、多用途の SRAM などが含まれます。

当四半期は、「オール・フラッシュ・マイコン」の製品ラインナップ拡大等により、汎用マイクロコントローラの売上が前年同期と比べ増加しました。

◆ ディスクリート・光・マイクロ波 売上高 319 億円 (前年同期比 3.2%増)

ディスクリート・光・マイクロ波の当四半期の売上高は、前年同期と比べ 10 億円 (3.2%) 増加し、319 億円となりました。

当分野には、ダイオード、トランジスタなどのディスクリート半導体、光通信や DVD 向け光半導体、携帯電話端末などに使用されるマイクロ波半導体が含まれます。

当四半期は、化合物半導体の売上が前年同期と比べ増加したことに加え、ディスクリート半導体の売上も前年同期と比べ増加しました。

◆ その他 売上高 70 億円 (前年同期比 4.3%増)

その他の当四半期の売上高は、前年同期と比べ 3 億円 (4.3%) 増加し、70 億円となりました。

当分野には、主に当社の販売子会社が行っている LCD パネルの再販など、半導体以外の製品の販売事業が含まれます。

同事業は、当社グループの主力事業ではありません。

(4) 所在地別連結売上高実績

当社および当社の子会社の所在地別に分類した連結売上高は次のとおりです。

(単位 億円)

		前期第 3 四半期	当期第 3 四半期	増(減)	
日	本	1,015	931	△84	△8.2%
米	国	149	144	△5	△3.3%
欧	州	215	222	6	2.9%
ア	ジ	400	412	11	2.8%
合	計	1,779	1,708	△71	△4.0%

◆ 日本 売上高 931 億円 (前年同期比 8.2% 減)

日本では、携帯電話端末向け LCD ドライバ IC やベースバンド LSI の売上が大幅に減少したことなどにより、当四半期の売上高は、前年同期と比べ 84 億円 (8.2%) 減少し、931 億円となりました。

◆ 米国 売上高 144 億円 (前年同期比 3.3% 減)

米国では、携帯電話端末向けメモリの売上が減少したことなどにより、当四半期の売上高は、前年同期と比べ 5 億円 (3.3%) 減少し、144 億円となりました。

◆ 欧州 売上高 222 億円 (前年同期比 2.9% 増)

欧州では、自動車向け半導体の売上が増加したことなどにより、当四半期の売上高は、前年同期と比べ 6 億円 (2.9%) 増加し、222 億円となりました。

◆ アジア 売上高 412 億円 (前年同期比 2.8% 増)

アジアでは、ディスクリート半導体の売上が増加したことなどにより、当四半期の売上高は、前年同期と比べ 11 億円 (2.8%) 増加し、412 億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 総資産および株主資本

(連結財政状態)		(単位 億円)	
	2007年9月末	2007年12月末	増(減)
総資産	6,879	6,676	△203
株主資本	2,611	2,588	△22
株主資本比率(%)	37.9	38.8	0.9
1株当たり株主資本(円)	2,114	2,096	△18
有利子負債	1,329	1,320	△9

当四半期末の総資産残高は、6,676億円で、中間期末と比べ203億円の減少となりました。これは、売掛金の回収や有形固定資産の減少などにより総資産の圧縮が進んだことによるものです。

株主資本は、2,588億円で、中間期末と比べ22億円の減少となりました。これは、連結当期純損失を9億円計上したことなどによるものです。

株主資本比率は、株主資本は減少したものの、総資産が大幅に減少したことにより中間期末と比べ0.9ポイント改善しました。

有利子負債は、借入金の返済などにより、中間期末と比べ9億円減少し、1,320億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(連結キャッシュ・フローの状況)		(単位 億円)	
	前期第3四半期	当期第3四半期	増(減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	195	136	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271	△147	125
フリー・キャッシュ・フロー	△76	△10	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28	△14	14
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	11	△0	△11
現金および現金同等物純増加(減少)額	△94	△24	69
現金および現金同等物期首残高	2,220	1,914	△306
現金および現金同等物期末残高	2,126	1,889	△237

当四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、連結当期純損失の計上や買掛金の減少などがあったものの、減価償却費等の計上額が191億円であったことなどにより、136億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入による支払が151億円であったことなどにより、147億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは10億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により 14 億円の支出となりました。

以上に為替相場の変動による影響額を考慮した、現金および現金同等物純増加(減少)額は 24 億円の減少となり、現金および現金同等物期末残高は 1,889 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における連結業績予想は、2007年5月14日公表のとおりであり、変更はありません。

(参考) 2007年5月14日公表数値

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	690,000	△0.3	0	—	△10,000	—	△15,000	—	△121.46

なお、通期業績見通しにあたっては、1米ドル115円、1ユーロ155円(期初前提1ユーロ150円より変更)を前提としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無
該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無
該当事項はありません。

連結第3四半期

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	2007年3月期 第3四半期 (自 2006年10月1日 至 2006年12月31日)		2008年3月期 第3四半期 (自 2007年10月1日 至 2007年12月31日)		前年同期比 増(減)
		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	177,879	% 100.0	170,778	% 100.0	△ 7,101
売 上 原 価	127,434	71.6	116,435	68.2	△ 10,999
研 究 開 発 費	33,713	19.0	30,021	17.6	△ 3,692
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	20,565	11.6	21,320	12.4	755
営 業 損 益	△ 3,833	△ 2.2	3,002	1.8	6,835
営 業 外 収 益	1,304	0.7	891	0.5	△ 413
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	489		575		86
雑 収 益	815		316		△ 499
営 業 外 費 用	961	0.5	2,249	1.3	1,288
支 払 利 息	223		152		△ 71
雑 損 失	738		2,097		1,359
税 引 前 損 益	△ 3,490	△ 2.0	1,644	1.0	5,134
法 人 税 等	1,716	0.9	2,516	1.5	800
少 数 株 主 損 益 (控 除)	184	0.1	60	0.0	△ 124
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△ 364	△ 0.2	△ 4	△ 0.0	360
当 期 純 損 益	△ 5,754	△ 3.2	△ 936	△ 0.5	4,818

(注) 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業損益は「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

連結9ヶ月通算

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	2007年3月期 9ヶ月通算 (自 2006年 4月 1日 至 2006年12月31日)		2008年3月期 9ヶ月通算 (自 2007年 4月 1日 至 2007年12月31日)		前年同期比 増(減)	2007年3月期 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	
		対売上 高比率		対売上 高比率			対売上 高比率
売 上 高	520,890	% 100.0	521,751	% 100.0	861	692,280	% 100.0
売 上 原 価	371,069	71.2	365,186	70.0	△ 5,883	502,086	72.5
研 究 開 発 費	96,571	18.6	87,706	16.8	△ 8,865	131,751	19.0
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	64,007	12.3	64,005	12.3	△ 2	87,000	12.6
営 業 損 益	△ 10,757	△ 2.1	4,854	0.9	15,611	△ 28,557	△ 4.1
営 業 外 収 益	9,899	1.9	5,179	1.0	△ 4,720	10,913	1.6
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	1,490		1,621		131	1,929	
雑 収 益	8,409		3,558		△ 4,851	8,984	
営 業 外 費 用	8,235	1.5	6,558	1.2	△ 1,677	17,731	2.6
支 払 利 息	645		624		△ 21	698	
雑 損 失	7,590		5,934		△ 1,656	17,033	
税 引 前 損 益	△ 9,093	△ 1.7	3,475	0.7	12,568	△ 35,375	△ 5.1
法 人 税 等	3,274	0.6	6,859	1.3	3,585	5,105	0.7
少 数 株 主 損 益 (控 除)	384	0.1	246	0.1	△ 138	552	0.1
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△ 390	△ 0.1	△ 338	△ 0.1	52	△ 468	△ 0.1
当 期 純 損 益	△ 13,141	△ 2.5	△ 3,968	△ 0.8	9,173	△ 41,500	△ 6.0

(注) 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業損益は「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 科目	2007年9月末	2007年12月末	増(減)	2007年3月末
(資産の部)				
流動資産	386,179	376,491	△ 9,688	378,206
現金および現金同等物	191,367	188,931	△ 2,436	185,372
受取手形および売掛金	100,312	92,604	△ 7,708	99,543
たな卸資産	80,167	81,069	902	79,165
その他の流動資産	14,333	13,887	△ 446	14,126
固定資産	301,729	291,151	△ 10,578	317,680
投資等	6,899	5,672	△ 1,227	7,154
有形固定資産	282,456	273,760	△ 8,696	296,231
その他の資産	12,374	11,719	△ 655	14,295
資産合計	687,908	667,642	△ 20,266	695,886
(負債・資本の部)				
流動負債	219,047	201,960	△ 17,087	222,960
短期借入金	18,404	17,659	△ 745	20,603
支払手形および買掛金	129,992	117,422	△ 12,570	132,467
その他の流動負債	70,651	66,879	△ 3,772	69,890
固定負債	202,513	201,754	△ 759	203,023
社債および長期借入金	114,465	114,316	△ 149	115,427
未払退職および年金費用	70,064	69,672	△ 392	71,535
その他の固定負債	17,984	17,766	△ 218	16,061
少数株主持分	5,288	5,083	△ 205	4,835
資本	261,060	258,845	△ 2,215	265,068
資本金	85,955	85,955	—	85,955
資本剰余金	281,056	281,065	9	281,039
利益剰余金	△ 101,933	△ 102,869	△ 936	△ 98,901
その他の包括損益累計額	△ 4,009	△ 5,296	△ 1,287	△ 3,017
自己株式	△ 9	△ 10	△ 1	△ 8
負債、少数株主持分および 資本合計	687,908	667,642	△ 20,266	695,886
有利子負債残高	132,869	131,975	△ 894	136,030
株主資本比率	37.9%	38.8%	0.9%	38.1%
D/E レシオ	0.51倍	0.51倍	—倍	0.51倍

【その他の包括損益累計額内訳】

・外貨換算調整額	9,582	8,942	△ 640	10,502
・年金負債調整額	△ 16,057	△ 15,870	187	△ 15,937
・有価証券未実現損益	2,466	1,632	△ 834	2,418

(注) 2007年3月末の連結貸借対照表の一部の金額について、2007年9月末および2007年12月末の表示に合わせて組替え再表示しております。

比較連結資本勘定計算書

2006年12月期 (2006年4月1日 ~ 2006年12月31日)

(単位 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合計
期首残高	85,955	281,014	△ 57,369	△ 1,342	△ 7	308,251
ストックオプションに係る報酬費用		17				17
包括損益						
当期純損益			△ 13,141			△ 13,141
その他の包括損益 (税効果調整後)						
外貨換算調整額				2,929		2,929
最小年金負債調整額				569		569
有価証券未実現損益				△ 3,821		△ 3,821
デリバティブ未実現損益				12		12
包括損益 合計						△ 13,452
海外子会社の決算期変更による影響額			△ 32			△ 32
期末残高	85,955	281,031	△ 70,542	△ 1,653	△ 7	294,784

2007年12月期 (2007年4月1日 ~ 2007年12月31日)

(単位 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合計
期首残高	85,955	281,039	△ 98,901	△ 3,017	△ 8	265,068
ストックオプションに係る報酬費用		26				26
包括損益						
当期純損益			△ 3,968			△ 3,968
その他の包括損益 (税効果調整後)						
外貨換算調整額				△ 1,560		△ 1,560
年金負債調整額				67		67
有価証券未実現損益				△ 786		△ 786
包括損益 合計						△ 6,247
自己株式の取得 (取得原価)					△ 2	△ 2
期末残高	85,955	281,065	△ 102,869	△ 5,296	△ 10	258,845

2007年3月期 (2006年4月1日 ~ 2007年3月31日)

(単位 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合計
期首残高	85,955	281,014	△ 57,369	△ 1,342	△ 7	308,251
ストックオプションに係る報酬費用		25				25
包括損益						
当期純損益			△ 41,500			△ 41,500
その他の包括損益 (税効果調整後)						
外貨換算調整額				2,789		2,789
最小年金負債調整額				△ 878		△ 878
有価証券未実現損益				△ 3,336		△ 3,336
デリバティブ未実現損益				12		12
包括損益 合計						△ 42,913
基準書第158号の適用による調整 (税効果調整後)				△ 262		△ 262
海外子会社の決算期変更による影響額			△ 32			△ 32
自己株式の取得 (取得原価)					△ 1	△ 1
期末残高	85,955	281,039	△ 98,901	△ 3,017	△ 8	265,068

連結第3四半期

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 項 目	2007年3月期 第3四半期 (自 2006年10月 1日 至 2006年12月31日)	2008年3月期 第3四半期 (自 2007年10月 1日 至 2007年12月31日)	前年同期比 増(減)
<u>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</u>			
当期純損益	△ 5,754	△ 936	4,818
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整			
減価償却費等	21,773	19,084	△ 2,689
受取手形および売掛金の(増加)減少額	11,516	7,513	△ 4,003
たな卸資産の(増加)減少額	△ 5,201	△ 1,192	4,009
支払手形および買掛金の増加(減少)額	△ 1,085	△ 8,938	△ 7,853
その他	△ 1,734	△ 1,886	△ 152
計	19,515	13,645	△ 5,870
<u>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</u>			
有形固定資産売却額	1,572	938	△ 634
有形固定資産購入額	△ 37,771	△ 15,081	22,690
貸付金の(増加)減少額	8,386	△ 7	△ 8,393
その他	687	△ 514	△ 1,201
計	△ 27,126	△ 14,664	12,462
フリー・キャッシュ・フロー (I + II)	△ 7,611	△ 1,019	6,592
<u>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</u>			
社債および借入金の増加(減少)額	△ 2,243	△ 725	1,518
その他	△ 547	△ 680	△ 133
計	△ 2,790	△ 1,405	1,385
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	1,050	△ 12	△ 1,062
現金および現金同等物純増加(減少)額	△ 9,351	△ 2,436	6,915
現金および現金同等物期首残高	221,975	191,367	△ 30,608
現金および現金同等物期末残高	212,624	188,931	△ 23,693

連結9ヶ月通算

比較連結キャッシュ・フロー計算書

項 目	期		前年同期比 増(減)	(単位 百万円)	
	2007年3月期 9ヶ月通算 (自2006年4月1日 至2006年12月31日)	2008年3月期 9ヶ月通算 (自2007年4月1日 至2007年12月31日)		2007年3月期 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)	2007年3月期 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期純損益	△ 13,141	△ 3,968	9,173	△ 41,500	
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整					
減価償却費等	60,504	55,762	△ 4,742	82,960	
受取手形および売掛金の(増加)減少額	9,828	6,431	△ 3,397	15,985	
たな卸資産の(増加)減少額	△ 15,401	△ 3,048	12,353	△ 9,333	
支払手形および買掛金の増加(減少)額	18,466	△ 10,626	△ 29,092	16,171	
その他	△ 6,184	△ 1,778	4,406	2,448	
計	54,072	42,773	△ 11,299	66,731	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産売却額	39,403	6,694	△ 32,709	39,803	
有形固定資産購入額	△ 91,800	△ 44,490	47,310	△ 121,126	
有価証券売却額	3,660	—	△ 3,660	3,660	
貸付金の(増加)減少額	505	△ 7	△ 512	511	
その他	△ 6	4,304	4,310	△ 1,345	
計	△ 48,238	△ 33,499	14,739	△ 78,497	
フリー・キャッシュ・フロー(Ⅰ+Ⅱ)	5,834	9,274	3,440	△ 11,766	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
社債および借入金の増加(減少)額	△ 4,124	△ 4,321	△ 197	△ 13,074	
その他	△ 1,646	△ 1,952	△ 306	△ 2,199	
計	△ 5,770	△ 6,273	△ 503	△ 15,273	
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	1,744	558	△ 1,186	1,595	
現金および現金同等物純増加(減少)額	1,808	3,559	1,751	△ 25,444	
海外子会社の決算期変更による現金および現金同等物の減少	△ 244	—	244	△ 244	
現金および現金同等物期首残高	211,060	185,372	△ 25,688	211,060	
現金および現金同等物期末残高	212,624	188,931	△ 23,693	185,372	

セグメント情報

連結第3四半期

(1) 製品分野別売上高

(単位 百万円)

	2007年3月期 第3四半期 (自2006年10月1日 至2006年12月31日)		2008年3月期 第3四半期 (自2007年10月1日 至2007年12月31日)			前年同期比 増(減)
		構成比 (%)	構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)		
通信機器分野	23,637	13.3	15,615	9.1	△ 33.9	△ 8,022
コンピュータおよび周辺機器分野	31,808	17.9	30,138	17.6	△ 5.3	△ 1,670
民生用電子機器分野	36,470	20.5	35,277	20.7	△ 3.3	△ 1,193
自動車および産業機器分野	26,454	14.9	28,950	17.0	9.4	2,496
多目的・多用途IC	21,874	12.3	21,891	12.8	0.1	17
ディスクリート・光・マイクロ波	30,887	17.3	31,871	18.7	3.2	984
半導体計	171,130	96.2	163,742	95.9	△ 4.3	△ 7,388
その他	6,749	3.8	7,036	4.1	4.3	287
合計	177,879	100.0	170,778	100.0	△ 4.0	△ 7,101

<参考> プラットフォーム別売上高

当社は、製品分野別売上高に加えて、事業特性の類似するプラットフォーム別の売上高も開示しております。

(単位 百万円)

	2007年3月期 第3四半期 (自2006年10月1日 至2006年12月31日)		2008年3月期 第3四半期 (自2007年10月1日 至2007年12月31日)			前年同期比 増(減)
		構成比 (%)	構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)		
S o Cプラットフォーム	70,406	39.6	63,687	37.3	△ 9.5	△ 6,719
M C Uプラットフォーム	42,494	23.9	44,854	26.3	5.6	2,360
個別半導体	58,230	32.7	55,201	32.3	△ 5.2	△ 3,029
半導体計	171,130	96.2	163,742	95.9	△ 4.3	△ 7,388
その他	6,749	3.8	7,036	4.1	4.3	287
合計	177,879	100.0	170,778	100.0	△ 4.0	△ 7,101

(注)

S o C (システム・オン・チップ) プラットフォーム: A S I C (特定用途向け集積回路)、A S S P (特定用途向け標準品)、メモリ
M C U (マイクロコンピュータ) プラットフォーム: マイクロコントローラ、カーオーディオコントローラ
個別半導体: 表示ドライバ、アナログIC、ディスクリート半導体、化合物半導体

連結第3四半期

(2) 所在地別売上高

(単位 百万円)

	2007年3月期 第3四半期 (自 2006年10月1日 至 2006年12月31日)		2008年3月期 第3四半期 (自 2007年10月1日 至 2007年12月31日)		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)
日 本	101,462	57.0	93,095	54.5	△ 8.2
米 国	14,856	8.4	14,363	8.4	△ 3.3
欧 州	21,535	12.1	22,160	13.0	2.9
ア ジ ア	40,026	22.5	41,160	24.1	2.8
合 計	177,879	100.0	170,778	100.0	△ 4.0

(3) 所在地別営業損益

(単位 百万円)

	2007年3月期 第3四半期 (自 2006年10月1日 至 2006年12月31日)		2008年3月期 第3四半期 (自 2007年10月1日 至 2007年12月31日)		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年同期比 増(減) (百万円)
日 本	△ 6,880	—	△ 691	—	6,189
米 国	△ 367	—	142	—	509
欧 州	198	—	250	—	52
ア ジ ア	3,216	—	3,301	—	85
合 計	△ 3,833	—	3,002	—	6,835

連結9ヶ月通算

セグメント情報

(1) 製品分野別売上高

(単位 百万円)

	2007年3月期 9ヶ月通算 (自2006年4月1日 至2006年12月31日)		2008年3月期 9ヶ月通算 (自2007年4月1日 至2007年12月31日)			前年同期比 増(減)	2007年3月期 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)	
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)			構成比 (%)
通信機器分野	76,722	14.7	53,364	10.2	△ 30.4	△ 23,358	99,641	14.4
コンピュータおよび周辺機器分野	96,742	18.6	92,230	17.7	△ 4.7	△ 4,512	123,714	17.9
民生用電子機器分野	90,556	17.4	102,827	19.7	13.6	12,271	120,757	17.4
自動車および産業機器分野	78,561	15.1	84,098	16.1	7.0	5,537	106,097	15.3
多目的・多用途IC	66,065	12.7	69,334	13.3	4.9	3,269	88,961	12.9
ディスクリート・光・マイクロ波	90,303	17.3	95,979	18.4	6.3	5,676	120,563	17.4
半導体計	498,949	95.8	497,832	95.4	△ 0.2	△ 1,117	659,733	95.3
その他	21,941	4.2	23,919	4.6	9.0	1,978	32,547	4.7
合計	520,890	100.0	521,751	100.0	0.2	861	692,280	100.0

<参考> プラットフォーム別売上高

当社は、製品分野別売上高に加えて、事業特性の類似するプラットフォーム別の売上高も開示しております。

(単位 百万円)

	2007年3月期 9ヶ月通算 (自2006年4月1日 至2006年12月31日)		2008年3月期 9ヶ月通算 (自2007年4月1日 至2007年12月31日)			前年同期比 増(減)	2007年3月期 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)	
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)			構成比 (%)
S o C プラットフォーム	196,881	37.8	192,172	36.8	△ 2.4	△ 4,709	259,249	37.5
M C U プラットフォーム	124,451	23.9	135,335	25.9	8.7	10,884	168,421	24.3
個別半導体	177,617	34.1	170,325	32.7	△ 4.1	△ 7,292	232,063	33.5
半導体計	498,949	95.8	497,832	95.4	△ 0.2	△ 1,117	659,733	95.3
その他	21,941	4.2	23,919	4.6	9.0	1,978	32,547	4.7
合計	520,890	100.0	521,751	100.0	0.2	861	692,280	100.0

(注)

S o C (システム・オン・チップ) プラットフォーム: ASIC (特定用途向け集積回路)、ASSP (特定用途向け標準品)、メモリ
MCU (マイクロコンピュータ) プラットフォーム: マイクロコントローラ、カーオーディオコントローラ
個別半導体: 表示ドライバ、アナログIC、ディスクリート半導体、化合物半導体

連結9ヶ月通算

(2) 所在地別売上高

(単位 百万円)

	2007年3月期 9ヶ月通算 (自 2006年 4月 1日 至 2006年12月31日)		2008年3月期 9ヶ月通算 (自 2007年 4月 1日 至 2007年12月31日)			2007年3月期 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)		構成比 (%)
日 本	283,413	54.4	278,498	53.4	△ 1.7	377,298	54.5
米 国	51,830	10.0	44,747	8.6	△ 13.7	67,458	9.8
欧 州	64,215	12.3	70,940	13.6	10.5	88,908	12.8
ア ジ ア	121,432	23.3	127,566	24.4	5.1	158,616	22.9
合 計	520,890	100.0	521,751	100.0	0.2	692,280	100.0

(3) 所在地別営業損益

(単位 百万円)

	2007年3月期 9ヶ月通算 (自 2006年 4月 1日 至 2006年12月31日)		2008年3月期 9ヶ月通算 (自 2007年 4月 1日 至 2007年12月31日)			2007年3月期 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年同期比 増(減) (百万円)		構成比 (%)
日 本	△ 21,154	—	△ 4,985	—	16,169	△ 38,877	—
米 国	1,351	—	29	—	△ 1,322	△ 1,006	—
欧 州	316	—	545	—	229	100	—
ア ジ ア	8,730	—	9,265	—	535	11,226	—
合 計	△ 10,757	—	4,854	—	15,611	△ 28,557	—

設備投資額・研究開発費

【第3四半期】

(単位 百万円)

\	2007年3月期 第3四半期 (自 2006年10月1日 至 2006年12月31日)	2008年3月期 第3四半期 (自 2007年10月1日 至 2007年12月31日)	前年同期比 増(減)
設備投資額	17,687	10,767	△ 6,920
減価償却費等	21,773	19,084	△ 2,689
研究開発費	33,713	30,021	△ 3,692

【9ヶ月通算】

(単位 百万円)

\	2007年3月期 第3四半期 (自 2006年4月1日 至 2006年12月31日)	2008年3月期 第3四半期 (自 2007年4月1日 至 2007年12月31日)	前年同期比 増(減)	2007年3月期 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
設備投資額	94,431	37,986	△ 56,445	105,865
減価償却費等	60,504	55,762	△ 4,742	82,960
研究開発費	96,571	87,706	△ 8,865	131,751

(注) 設備投資額は、有形固定資産(ソフトウェアを除く)取得額を表示しております。

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社および連結子会社（以下NECエレクトロニクスと総称します。）の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、(1) NECエレクトロニクスの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、(2) 市場におけるNECエレクトロニクスの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECエレクトロニクスが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、(4) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。
